

平成27年10月1日を基準として実施された国勢調査の人口などの確定値が10月26日、総務省から発表されました。その結果をお知らせします。
問い合わせ 企画課 渥美 ☎(23)0040

国勢調査結果

あなたと家族の命を守るために 耐震補強

～ 補助金額が増額されます ～

補助金額の増額
プロジェクト「TOUKAI (東海・倒壊)・0 (ゼロ)」による木造住宅などの耐震補強工事の補助金額(上限)が、平成29年1月申請分から従来よりも15万円増額されます。詳しい補助金額は、下記の表をご覧ください。
あなたと家族の命を守るため、この機会に耐震補強工事の実施を検討してください。
【増額の条件】
耐震補強工事において15万円の補助金額(上限)の増額



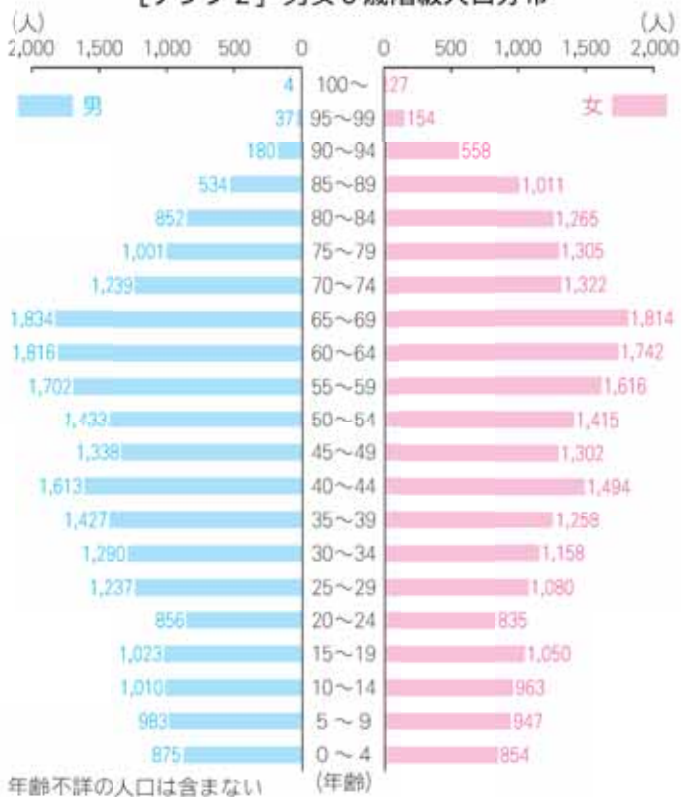
昭和56年5月以前に建築された木造住宅は、旧耐震基準で建てられているため、大規模地震発生時に倒壊する恐れがあります。市では災害から一人でも多くの生命や財産を守るため、国や県とともに木造住宅などの耐震化を図るプロジェクト「TOUKAI (東海・倒壊)・0 (ゼロ)」を推進しています。
問い合わせ 都市計画課 西 ☎52633

【表1】 牧之原市と近隣市町、静岡県 の状況

市町名	人口 [県内順位]	世帯 [県内順位]	人口増加率 (%)	世帯増加率 (%)
牧之原市	45,547 [19]	15,416 [21]	-7.1	-1.2
御前崎市	32,578 [23]	11,345 [25]	-6.1	-1.3
菊川市	46,763 [18]	16,095 [20]	-0.6	3.9
島田市	98,112 [11]	34,310 [11]	-2.2	3.1
吉田町	29,093 [26]	10,244 [27]	-2.4	-0.1
静岡県	3,700,305 [-]	1,429,600 [-]	-1.7	2.2

人口、世帯とも減少
市の総人口は4万5547人で、静岡県の35市町中19番目、総世帯数は1万5416世帯で21番目でした。「グラフ1」
今回初めて人口、世帯とも前回は下回る結果となりました。
平均世帯人員数は2.95人となり、今回初めて3人を下回り「核家族化が進行」しています。
前回(平成22年調査)に対する増減は、人口が3472

【グラフ2】 男女5歳階級人口分布



若年世代の減少、高齢世代の増加
人口の分布を平成22年と比較すると、「若年世代が減少」し、「高齢世代が増加」する状況となっています。「グラフ2」これは市の人口減少の段階が、第1段階(若年・就労年齢人口増)、第2段階(若年・就労年齢人口減、高齢者人口維持・微減)、第3段階(若年・就労年齢人口減、高齢者人口増)の3区分の中で、「第1段階」にあることを示しています。
若年世代では未婚者の割合が高くなっており、市内事業所などの就業場所近くへ居住する若年者が増えているためと考えられます。また、高齢世代では配偶者のいる人の率が上昇しており、夫婦共に長寿の人が増えています。
今回の調査結果を踏まえ、引き続き第2次総合計画や各計画に基づく取り組みを進め、市の活力を高めていきます。

- ▼ 選択条件
- ① 工事期間中に現場見学会を開催
 - ② 工事完成後に完成見学会を開催
 - ③ 工事完成後に「工事を実施するきっかけ、工事を終えた感想を記載した文書および耐震補強後の住宅の写真」を市に提出



を受けるには、「必須条件」に加え、「選択条件①から③のうちいずれか一つ以上」の実施が必要です。
なお、選択条件③により提出された文書および写真は、市や県がPRのためホームページや冊子に掲載することがあります。
▼ 必須条件
工事期間中「耐震補強PR看板」を設置(看板は持ち運びが容易な横断幕で、市が貸与)

木造住宅耐震補強工事の補助金額

平成29年1月申請分から補助金(上限)を増額

【一般世帯】
高齢者世帯、子育て世帯以外の世帯
60万円 → 75万円

【高齢者のみ世帯など】
65歳以上の人のみで住んでいる世帯、一定の等級以上の障がい者がいる世帯(障がいの等級等詳細については問い合わせください)
80万円 → 95万円

【子育て世帯】
中学生以下の人がいる世帯
80万円 → 95万円
* 牧之原市独自の補助制度。

木造住宅耐震補強事業に対する補助金
【対象】
昭和56年5月以前に建築された、耐震補強工事をしていない木造住宅です。
【増額期間】
平成29年1月～平成30年3月(平成28年度・29年度限定)。
【事業の流れ】
① わが家の専門家診断
市が派遣する専門家(相談士)による無料の耐震診断を受ける
② 木造住宅補強計画の作成
申請方法Ⅱ 都市計画課に電話または窓口で申し込む
③ 木造住宅耐震補強工事の実施
前に申請書を提出する
④ 耐震補強工事を行う
【世帯による補助金額の違い】
各世帯の家族構成などにより、耐震補強工事の補助金額(上限)は異なります。
診断され、補強工事を希望する場合は耐震補強計画を作成する
補助金額Ⅱ 上限9万6千円(わが家の専門家診断を実施していない場合は上限10万2千円)
* 65歳以上の人のみで住んでいる世帯には上乗せ補助あり。
申請方法Ⅱ 都市計画課に事前に申請書を提出する